

## 再エネ100宣言 RE Action

# 活動紹介

# 2019年10月『再エネ100宣言 RE Action』発足

RE100  
CLIMATE GROUP



- ・ グローバル企業
- ・ 社会的インパクトが大きい企業
- ・ 消費電力量が50GWh以上

再エネ100宣言  
RE Action



- ・ 消費電力量が50GWh未満の企業
- ・ 自治体
- ・ 教育・医療機関

\* The Climate Group、CDPより、RE100イニシアティブに関連して、再エネ100宣言 RE Actionへの推奨を頂いています(但し、RE100は再エネ100宣言 RE Actionの運営に直接関与しておらず、完全に分離した運営がなされています)。

# 再エネ100宣言 RE Actionとは



企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が  
使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、  
再エネ100%利用を促進する枠組み

## 参加要件

- ① 使用電力を100%再エネに転換する目標設定と公表
- ② 再エネに関する政策エンゲージメントの実施
- ③ 消費電力量・再エネ率を毎年報告

## 対象

電力量が**50GWh**未満の企業  
自治体・教育・医療機関

## アンバサダー(応援団)

環境省 外務省 防衛省  
大阪府 神奈川県 熊本県 群馬県 徳島県 兵庫県 鳥取県  
大阪市 岡山市 川崎市 京都市 さいたま市 新潟市 浜松市 横浜市

## 推奨



## 協議会(5団体で構成)

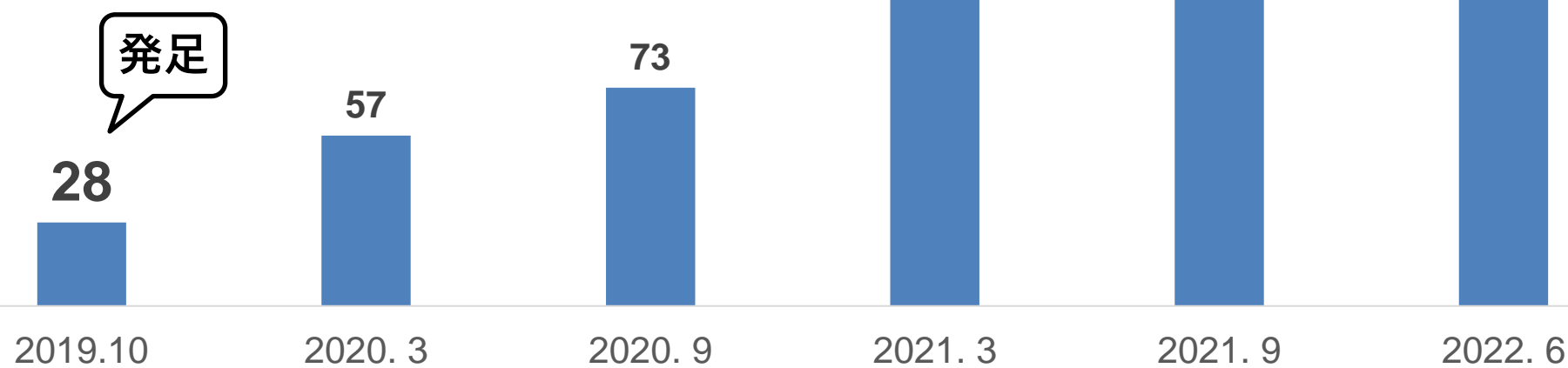


# カーボンニュートラル宣言を追い風に参加団体増

再エネ電力に関心の高い先進的な団体が集まる

**320団体**  
(2023年5月19日時点)

発足記者発表会



(長野県内参加団体)  
株式会社アトリエデフ  
公立大学法人長野県立大学  
有限会社志賀野シーケンス  
株式会社ユウワ  
高島産業株式会社



## 本日のテーマ

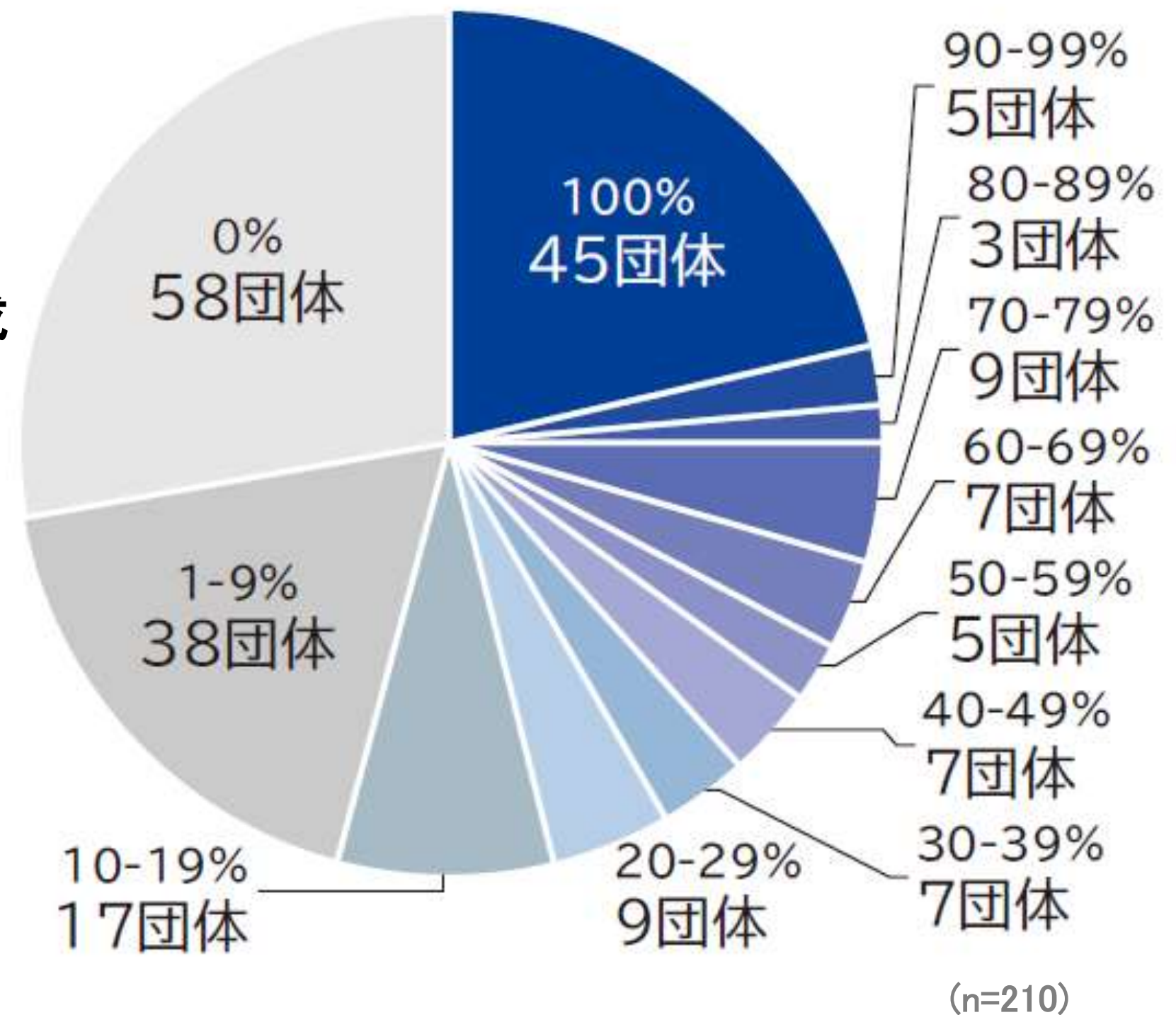
- ✓ **太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業の現状と今後の動向について**
- ✓ **地域と調和した再生可能エネルギー事業の在り方について**
- ✓ **長野県が検討を進める条例の素案(たたき台)について**

## 参加団体の高い再エネ調達率

再エネ100宣言 RE Action年次報告書2022より(<https://saiene.jp/annualreport>)

# 45団体

- ✓ 2021年度は45団体が再エネ100%を達成
- ✓ さらに22団体が、2022年度中の再エネ100%達成を目指す



## 再エネ導入の課題

再エネ100宣言 RE Action年次報告書2022より(<https://saiene.jp/annualreport>)

▼費用対効果の見極めが難しい

62

参加団体へのアンケート結果(n=217)

▼特になし

38

▼太陽光発電では全電力に足りない

35

▼テナントのため証書以外の方法がない

28

▼FIT制度により売電中のため再エネ調達が難しい

20

▼再エネ調達手法がわかりにくい

13

▼遠隔地からの再エネ調達が必要

13

▼希望するプランがない

8

### ▶川崎信用金庫（神奈川県川崎市）

太陽光パネルの設置を進めている箇所は、**費用対効果を得られる店舗に限定されるため、全電力使用量に対してわずか**。補助金などを活用した設置箇所の増加、省エネ設備の導入、営業所全体の電力会社プランの見直しなどを進めていく必要がある。

### ▶株式会社二川工業製作所（兵庫県加古川市）

自社の保有電源を増加させるために、FIT発電所のみならず、非FIT発電所を活用した**オフサイト型PPAモデルの構築**が課題となっている。

## 再エネとして計上できる取り組み

1. 敷地内 自家発電にて自ら使用
2. 敷地内 他者発電にて自ら使用(PPA)
3. 敷地外 自家発電にて自ら使用(自営線/自己託送)
4. 敷地外 他者発電にて自ら使用(オフサイトコーポレートPPA)
5. **電力小売会社からの再エネ電力購入**
6. **再エネ証書を購入(J-クレジット、グリーン電力証書、トラッキング付き非化石証書)**
7. テナントオーナーが再エネ電力を契約しているケース

### ●追加性の考慮について:

RE100の技術要件が改定され、運転開始から15年以上が経過した発電設備からの**(小売)電力や証書**はRE100の要件を満たさなくなる。年間の電力使用量のうち15%までは、例外が認められる。2024年1月以降に締結する調達契約に適用される。

⇒ 今後、遠隔地からの再エネ調達(コーポレートPPA)のニーズが高まる。

※再エネ100宣言 RE Actionの再エネの定義はRE100に準拠するが、改定内容の適用時期など詳細は未定。

RE100の技術要件については以下URLを参照

<https://www.there100.org/sites/re100/files/2022-12/Dec%2012%20-%20RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices.pdf>



# 事例紹介・・・オフサイトコーポレートPPA

## 市民生活協同組合ならコープ (奈良県奈良市)



つかみ金具により  
東西に約3°の角度  
をつけている



東西向け配置により朝夕発電量の増加を狙う

- 奈良県全域をエリアとした組合員数27万人（2022年3月）、加入率（全世帯に対する組合員数） 50.9%の生協。
- **オンサイト太陽光が可能な事業所にはほぼ導入が終わり**、次をどうするか考えた。
- **固定価格の電源**が、グループ内にほしいと考えた。
- 発電事業者おひさまPPA、需要家ならコープ、小売電気事業者CWSで**オフサイトコーポレートPPA**契約を結ぶ。
- パネル：131.04kW、パワーコンディショナー：49.5kW、年間発電量（予測）：124,079kWh、2022年3月稼働。
- 災害時に自立運転をした際、**近隣の保育園関係者らにも使ってもらいやすいよう、建物外壁の低い位置に、非常用コンセントボックスを設置。**
- 「オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電供給モデル創出事業補助金」使用。



## 事例紹介・・・地域産電力へのニーズ

### 公立大学法人長野県立大学 (長野県長野市)



- **国公立大学で初の再エネ100%大学。**
- 長野県 SDGs 推進企業登録制度の第1期登録企業。
- 2022年度から**調達電力をすべて長野県の水力発電由来のCO2フリーの再生可能エネルギーに切り替え。**
- 長野県立大学が1年間に排出する温室効果ガス約1,000 t-CO2のうち、およそ3/4が削減される。

### <他団体の例>

**岩手道路開発株式会社**（岩手県盛岡市）は、久慈地域エネルギー株式会社から**岩手県産**の再エネ電力の供給を受けている。

**株式会社福岡放送**（福岡県福岡市）も、本館と別館の電力を**九州内**の水力発電、地熱発電等に由来する再生可能エネルギーとしている。

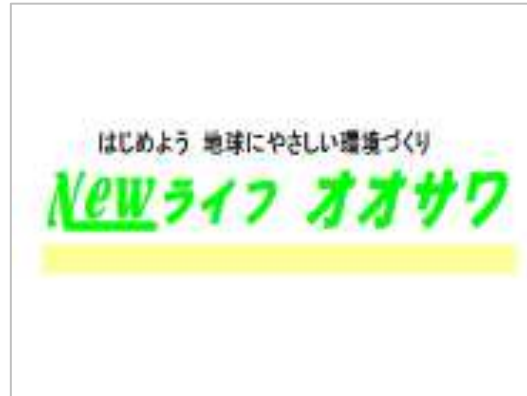
## 本日のテーマ

- ✓ **太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業の現状と今後の動向について**
  - ⇒ 屋根上太陽光発電の経済性や有効性は、需要家に認知されつつあり、導入済みの再エネ設備への満足度は高い。
  - ⇒ 今後オフサイトコーポレートPPA(50kW未満)のニーズが高まる。
  - ⇒ 地域産電力へのニーズは根強い。
- ✓ 地域と調和した再生可能エネルギー事業の在り方について
- ✓ 長野県が検討を進める条例の素案(たたき台)について



# 事例紹介・・・ソーラーシェアリングにより防災拠点として地域連携

## New ライフ オオサワ（埼玉県寄居町）



敷地内に設置した  
ソーラーパネル  
(ソーラーシェアリング  
・追尾型)



- 家電品販売、住宅設備工事。
- 敷地内に100kWの太陽光発電を設置。
- 追尾型と固定タイプのソーラーパネルで発電能力の実測中。
- **ソーラーシェアリングで野菜を育てる。**
- 井戸水もあり、日中はコンセントから給電も可能なため、**本格的な防災拠点**になる。
- **停電時には地域住民にコンセントの電力を供給。**
- 停電時の操作方法を、**地域の自治会へ現地で説明**（年一回）。
- 散歩道に面するため休憩のためのベンチを設置。
- 災害時拠点周知のための看板を設置。

＜看板掲示内容＞  
牟礼区緊急災害時  
電気供給所

晴天時は最大3000台  
のスマホの充電可能



## ＜他団体の例＞

**市民生活協同組合ならコープ**（奈良県奈良市）：近隣の保育園関係者も使える非常用コンセントボックスを設置。  
**久慈市**（岩手県久慈市）：「地域にひ益する再生可能エネルギーの事業実施に関するガイドライン」で事業者が配慮・実施すべき事項として「地域課題解決のために活用可能な資金提供」「建設及び維持管理業務の発注先となり得る市内事業所の育成」などを挙げる。 [https://www.city.kuji.iwate.jp/kurashi/kankyosaisei/saisei\\_energy\\_guideline.html](https://www.city.kuji.iwate.jp/kurashi/kankyosaisei/saisei_energy_guideline.html)



## 本日のテーマ

- ✓ 太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業の現状と今後の動向について
- ✓ **地域と調和した再生可能エネルギー事業の在り方について**
  - ⇒電力の地産地消を奨励すること。事業者には地域にメリットがある取り組みを促し、その内容を市民に明示すること。
- ✓ **長野県が検討を進める条例の素案(たたき台)について**
  - ⇒ポジティブゾーニングの推進に賛同する。
  - ⇒規制事項については厳しくしすぎて、優良な事業(者)の参入を妨げないようにすること。

# お問い合わせ



**reaction@saiene.jp**

**再エネ100宣言 RE Action事務局**

担当 金子・長谷川

TEL 050-3159-6655



**FOLLOW US**

@saiene100jp

最新情報を配信中